

平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2899 URL http://www.nagatanien-hd.co.ip/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永谷 泰次郎 問合せ先責任者(役職名)執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

CO POLICIA CONTROL								
	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,857	1.9	880	66.0	898	45.5	462	37.9
28年3月期第1四半期	18,512	3.3	530	△30.0	617	△29.3	335	△43.3

29年3月期第1四半期 414百万円 (△25.5%) 28年3月期第1四半期 556百万円 (△24.7%) (注)包括利益

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.86	_
28年3月期第1四半期	9.32	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	69,829	29,737	42.5
28年3月期	71,092	29,603	41.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 29,649百万円 28年3月期 29,514百万円

2. 配当の状況

2. 85 3 07 1/7/2	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	
28年3月期	_	7.75	_	7.75	15.50	
29年3月期	_					
29年3月期(予想)		7.75	_	7.75	15.50	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,800	2.0	3,100	10.0	3,050	7.9	1,770	39.9	49.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 、除外 —社 (社名) 新規 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	38,277,406 株	28年3月期	38,277,406 株
29年3月期1Q	2,325,998 株	28年3月期	2,324,059 株
29年3月期1Q	35,952,366 株	28年3月期1Q	35,957,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧く

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4)	追加情報	3
3.	四当	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策による企業収益の向上や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、節約志向の高まりによる消費マインドの弱さが引き続き見られました。また、中国の景気減速や英国のEU離脱に向けた動きなどによる海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高188億57百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益8億80百万円(同66.0%増)、経常利益8億98百万円(同45.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億62百万円(同37.9%増)となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①食料品事業

永谷園においては、「お茶づけ海苔」の拡売に向けた取り組みを実施いたしました。具体的には、5月17日の「お茶漬けの日」に、プロ野球公式戦での「お茶漬けの日スペシャルマッチ企画」や「ニコニコ超会議2016」など各種イベントに参画するとともに、店頭でのサンプリングイベントなどを実施いたしました。

また、新規需要の獲得と購買意欲の喚起を目的として、永谷園商品全品を対象としたオリジナル景品「まねまねフレンチブルドッグ」プレゼントキャンペーンを実施いたしました。

新商品につきましては、健康志向ニーズに対応した商品として、塩分を25%カットした混ぜ込みごはんの素「減塩混ぜ込みごはん」や、1杯に乳酸菌を100億個含んだ即席みそ汁「シールド乳酸菌®M-1みそ汁」を本年2月に発売し、いずれも売上が好調に推移いたしました。また、ボリューム感たっぷりの惣菜の素「ガツンと!スタミナ定食」を本年2月に発売し、食べ盛りのお子様がいるファミリー層の需要獲得を図りました。

以上の結果、食料品事業の売上高は159億29百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

②中食その他事業

麦の穂グループでは、「ビアードパパ」において、売上が順調に推移したことに加え、優秀品質の国際評価機関である2016年度モンドセレクションの食品部門で、「パイシュー6個セット」が最高位である「最高金賞」を受賞し品質面での高い評価をいただきました。また、新規業態として、世界各国で180店舗以上をチェーン展開するスペイン発のフローズンヨーグルト専門店「11aol1ao(ラオラオ)」の日本におけるフランチャイズ権を取得するとともに、日本第1号店となるホワイティうめだ店を本年4月にオープンし、売上に貢献いたしました。以上の結果、中食その他事業の売上高は29億27百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より12億63百万円減少し、698億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より13億97百万円減少し、400億91百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、流動負債その他に含まれる未払金並びに長期借入金が減少したことによるものです。また、純資産は主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより297億37百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より1億35百万円増加の296億49百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇の42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成28年5月13日発表の通期業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽 微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 083	7, 655
受取手形及び売掛金	9, 960	9, 443
商品及び製品	4, 055	3, 976
仕掛品	647	662
原材料及び貯蔵品	4, 394	4, 353
その他	1,865	1, 646
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	28, 994	27, 725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18, 056	18, 070
減価償却累計額	△10, 785	△10, 854
建物及び構築物(純額)	7, 271	7, 216
機械装置及び運搬具	15, 173	15, 214
減価償却累計額	△11, 253	$\triangle 11,421$
機械装置及び運搬具(純額)	3, 919	3, 792
土地	11, 407	11, 400
リース資産	2, 326	2, 107
減価償却累計額	$\triangle 1,203$	△1, 051
リース資産 (純額)	1, 122	1,056
建設仮勘定	27	190
その他	2, 197	2, 209
減価償却累計額	$\triangle 1,714$	$\triangle 1,739$
その他(純額)	483	470
有形固定資産合計	24, 232	24, 125
無形固定資産		,
のれん	5, 833	5, 743
その他	176	168
無形固定資産合計	6,009	5, 911
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	9, 978	10, 015
その他	1, 980	2, 152
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	11, 855	12, 065
固定資産合計	42, 097	42, 103
資産合計	71, 092	69, 829
欠/上日日	11,032	03, 023

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 494	7, 180
短期借入金	9, 763	10, 270
1年内償還予定の社債	5, 000	5,000
未払法人税等	753	395
賞与引当金	592	456
資産除去債務	11	7
その他	7, 015	6, 312
流動負債合計	30, 630	29, 622
固定負債		
長期借入金	7, 665	7, 274
役員退職慰労引当金	31	33
退職給付に係る負債	475	452
資産除去債務	236	244
その他	2, 449	2, 463
固定負債合計	10, 858	10, 469
負債合計	41, 488	40, 091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 502	3, 502
資本剰余金	6, 331	6, 331
利益剰余金	23, 704	23, 888
自己株式	$\triangle 2,070$	$\triangle 2,072$
株主資本合計	31, 467	31, 649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 344	1, 413
土地再評価差額金	$\triangle 3,429$	$\triangle 3,429$
為替換算調整勘定	228	98
退職給付に係る調整累計額	△96	△83
その他の包括利益累計額合計	△1, 953	△2,000
非支配株主持分	88	87
純資産合計	29, 603	29, 737
負債純資産合計	71, 092	69, 829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	18, 512	18, 857
売上原価	10, 059	10, 145
売上総利益	8, 452	8, 712
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2, 920	2, 873
賞与引当金繰入額	117	118
退職給付費用	51	63
その他	4, 833	4, 777
販売費及び一般管理費合計	7, 922	7, 832
営業利益	530	880
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	61	59
持分法による投資利益	_	25
不動産賃貸料	37	30
その他	59	32
営業外収益合計		148
営業外費用		
支払利息	40	43
為替差損	_	49
その他	32	37
営業外費用合計		130
経常利益	617	898
特別損失		
減損損失	35	2
店舗閉鎖損失		4
特別損失合計	35	6
税金等調整前四半期純利益	581	891
法人税等	256	430
四半期純利益	324	460
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	$\triangle 2$
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	462

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	324	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	70
土地再評価差額金	0	_
為替換算調整勘定	$\triangle 21$	△51
退職給付に係る調整額	0	12
持分法適用会社に対する持分相当額	_	△78
その他の包括利益合計	232	△45
四半期包括利益	556	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	415
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	$\triangle 0$

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位・日ガロ)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581	891
減価償却費	440	478
減損損失	35	2
のれん償却額	86	89
その他の償却額	14	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	$\triangle 1$
賞与引当金の増減額(△は減少)	△157	△136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 40$	△23
受取利息及び受取配当金	△63	△61
支払利息	40	43
持分法による投資損益(△は益)	_	△25
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 0$	_
その他の営業外損益(△は益)	$\triangle 4$	56
売上債権の増減額(△は増加)	1, 240	510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259	103
仕入債務の増減額(△は減少)	△439	△308
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△937	△881
未払消費税等の増減額(△は減少)	△236	△47
その他の資産・負債の増減額	32	368
小計	336	1, 076
利息及び配当金の受取額	61	63
利息の支払額	$\triangle 46$	△45
法人税等の支払額	△447	△759
法人税等の還付額	2	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93	357

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 6$	$\triangle 6$
有形及び無形固定資産の取得による支出	△730	△366
有形固定資産の売却による収入	0	27
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2$	$\triangle 2$
投資有価証券の売却による収入	0	
関係会社貸付けによる支出	△51	_
関係会社出資金の払込による支出	_	△179
子会社株式の取得による支出	△10	-
短期貸付金の回収による収入	2	0
保険積立金の解約による収入	19	-
差入保証金の差入による支出	△26	△19
差入保証金の回収による収入	3	21
その他	$\triangle 0$	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△576	490
長期借入れによる収入	1, 279	
長期借入金の返済による支出	△361	△373
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△102
自己株式の純増減額 (△は増加)	$\triangle 0$	$\triangle 2$
配当金の支払額	△225	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901	△433
現金及び現金同等物の期首残高	8, 187	8, 075
現金及び現金同等物の四半期末残高	7, 285	7, 641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	食料品事業	中食その他 事業	Пн	附走识	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	15, 761	2, 750	18, 512	_	18, 512
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	1	9	△9	
13-L	15, 769	2, 751	18, 521	△9	18, 512
セグメント利益	471	58	530	_	530

- (注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	食料品事業	中食その他 事業	⊔ н1	州山正和兴	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	15, 929	2, 927	18, 857	_	18, 857
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	3	5	$\triangle 5$	_
計	15, 930	2, 931	18, 862	△5	18, 857
セグメント利益	813	66	880	0	880

- (注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益) 該当事項はありません。